

令和5年度創造都市政策セミナー（政策セミナー） 開催報告

【全体概要】

- 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）は、2013年1月にヨコハマ創造都市センター（当時）において設立され、2023年に10周年を迎えた。また、横浜市では創造都市政策が2004年に開始され、来年で20周年となる。
- 令和5年度の政策セミナーでは、横浜市の創造都市政策を振り返ることで、日本の創造都市政策の動きを把握するとともに、これからの創造都市政策に求められる方向性について意見交換を行うため、横浜市において2日間の日程で開催した。政策セミナー後には、エクスカッションや交流会も合わせて実施した。

【政策セミナー】

開催日時	令和5（2023）年12月13日（水）14：00～16：30
開催方法	横浜市（BUKATSUDO HALL）及びオンライン（ハイブリッド開催）
主催	北九州市
共催	創造都市ネットワーク日本（CCNJ）、横浜市、文化庁
参加人数	110名（現地45名、オンライン65名）
参加自治体・団体数	自治体：28、団体：19
プログラム	<ul style="list-style-type: none">□開会挨拶<ul style="list-style-type: none">・足立哲郎氏（横浜市 にぎわいスポーツ文化局長）□特別講演「クリエイティブシティ・ヨコハマの始まり」<ul style="list-style-type: none">・野田邦弘氏（横浜市立大学大学院都市社会文化研究科客員教授／東京大学まちづくり大学院講師）□基調講演「芸術不動産の取組」<ul style="list-style-type: none">・鈴木伸治氏（横浜市立大学国際教養学部学部長・教授）□事例発表<ul style="list-style-type: none">(1) 丹波篠山市の芸術不動産の取組<ul style="list-style-type: none">・菅原将太氏（丹波篠山市企画総務部ブランド戦略課ブランド戦略係）(2) 株式会社リビタの芸術不動産の取組<ul style="list-style-type: none">・土山広志氏（株式会社リビタ運営事業本部地域連携事業部）(3) ヨコハマ芸術不動産推進機構の取組<ul style="list-style-type: none">・相澤毅氏（株式会社 plan-A 代表取締役）・佐々木龍郎氏（株式会社佐々木設計事務所 代表取締役）・後藤清子氏（株式会社ピクニックルーム 代表取締役）□パネルディスカッション「芸術不動産のこれまでとこれから」□総括<ul style="list-style-type: none">・佐々木雅幸氏（CCNJ 顧問）

【セミナープログラム概要】

1. 特別講演「クリエイティブシティ・ヨコハマの始まり」

／野田邦弘氏（横浜市立大学大学院都市社会文化研究科客員教授／東京大学まちづくり大学院講師）

- ・横浜市のクリエイティブシティ政策は、都市デザインと文化事業の連携、民間との協働、セレンディピティの重視によって成功したとしている。都市デザインと文化事業の連携については、横浜市は、歴史的建造物の保存活用や非劇場空間での文化事業など、さまざまな取り組みを通じて都市の魅力を高め、クリエイティブな人材の集積を促してきた。
- ・民間との協働については、BankART 事業は、市が事業主体となり、民間事業者と連携して実施された。このことは、事業の運営の効率化や多様な意見の反映につながったと考えられる。セレンディピティの重視については、BankART 事業では、アーティストやクリエイター、行政、民間など、さまざまな立場の人が交流する場が提供された。このことは、新たなアイデアや創造性が生まれるきっかけとなったと考えられる。
- ・横浜市のクリエイティブシティ政策は、日本国内のみならず、世界でも注目されている取り組みである。その成功要因を分析することは、他の都市のクリエイティブシティ政策の参考になるだろう。

2. 基調講演「芸術不動産の取組」

／鈴木伸治氏（横浜市立大学国際教養学部学部長・教授）

- ・横浜の創造都市政策は、都市デザイン、文化芸術の振興、創造産業の振興の3つを融合した取り組みである。芸術不動産は、この3つの融合を実現する重要な手段の一つである。また芸術不動産は、創造の担い手であるアーティストやクリエイターの定着に貢献し、地域社会の活性化につながる可能性がある。
- ・横浜の創造都市政策は、1990年代後半から2000年代前半にかけて、中心市街地の空洞化や活性化の停滞などの課題を受けて始まった。芸術不動産は2007年に始まった取り組みで、アーティストやクリエイターが空き物件を活用して活動拠点とすることができるよう、行政や民間事業者が支援を行うものである。芸術不動産の取り組みによって、横浜市内には多くのアーティストやクリエイターが集まり、創造的な活動が活発化している。
- ・芸術不動産のさらなる発展に向けた課題として、「芸術不動産の役割の検証と次への展開」、「芸術不動産とリノベーションまちづくりの違いの明確化」、「創造の担い手が活躍する地域社会の実現」が挙げられる。

3. 事例発表

(1) 丹波篠山市の芸術不動産の取組

／菅原将太氏（丹波篠山市企画総務部ブランド戦略課ブランド戦略係）

- ・丹波篠山市の人口は高齢者が35%を超え、一部地域が過疎地域として指定されている。しかし、市は独自のまちづくりプロジェクト「丹波篠山ブランド」を進め、伝統や地域資源を生かした取り組みを行っている。その中でも、古民家や空き家を活用した事業を

進め、観光施設や宿泊施設、カフェなどが増加している。特に、地域運営方式やサブリース方式を活用し、空き家を所有者から無償で借り受けて運営する方法が成功しており、地域の魅力が高まり、観光客や移住者も増加している。

- ・地域の歴史や文脈を大事にし、共有することが成功の鍵である。地方都市や農村部でのまちづくりにおいては、地域資源を生かした活用方法が重要であり、地域との協力が成功につながるとされている。

(2) 株式会社リビタの芸術不動産の取組

／土山広志氏（株式会社リビタ運営事業本部地域連携事業部）

- ・株式会社リビタが2014年から開始した「BUKATSUDO」が派生して、横浜と新潟を結ぶプロジェクトに発展していることが紹介された。その中で、株式会社リビタが手がけるのは、特に地域連携スペース活性事業と呼ばれるもので、芸術不動産というテーマで地域のスペースを活性化する取り組みが行われている。
- ・BUKATSUDOの一環で行われた横浜と新潟を結ぶプロジェクトでは、新潟の駅周辺の地域交流拠点への取り組みが紹介された。JR 東日本との連携により、地域の賑わいづくりや交流促進が進められ、新潟と横浜の間で連携を深めることが試みられている。また、COVID-19の影響や社会の変化に対応するため、オフラインでの学びや交流の重要性が強調され、横浜から新潟への企画も紹介された。

(3) ヨコハマ芸術不動産推進機構の取組

／相澤毅氏（株式会社 plan-A 代表取締役）

／佐々木龍郎氏（株式会社佐々木設計事務所 代表取締役）

／後藤清子氏（株式会社ピクニックルーム 代表取締役）

- ・佐々木氏は、アーティストやクリエイターが不動産で生活し（＝芸術不動産）、作品を制作・展示する重要性を強調した。このためには市の支援やオーナーの説得が重要であり、公共の芸術不動産と民間の理解あるオーナーの連携が成功の鍵であると述べている。また、公的な組織や施設との連携が芸術活動の活性化につながると強調している。
- ・相澤氏は、横浜でシェアオフィス「イノベーションハブ横浜」を運営するとともに、現在は芸術不動産推進機構の代表として、横浜市との連携を強化し、アーティストとビルオーナーを結びつける活動を行っている。株式会社 plan-A での経験を生かし、アーティストと不動産オーナーのマッチングを促進し、不動産仲介支援やプロデュースなど幅広い活動を展開している。機構のメンバーは横浜の創造都市を築いた上の世代からの信頼を受け、その強固なネットワークを通じて活動していることを説明された。
- ・後藤氏は、保育事業に関わり、子育て支援事業を中心に6年目を迎えている。かつては都市政策やまちづくりに携わり、クリエイターコミュニティにも参加。その後、保育事業に転身し、地域福祉を通じてまちづくりの団体と連携しながら、地域の賑わいづくりに取り組んでいる。特にコロナ禍で町が閉鎖された際、飲食と子育て支援事業を結びつける実験的なイベントを開催し、クリエイターがまちに主体的に動ききっかけを作っている。

4. パネルディスカッション「芸術不動産のこれまでとこれから」

- ・横浜市での創造都市政策の20年間を振り返ると、都市計画が予測通りに進まない場合もあるが、良い側面もあると指摘された。また、アジャイルなアプローチが必要であることを強調し、クリエイターの主体性が重要であると述べられた。特に、コロナの状況下での柔軟性が求められ、地元事業者との協力も成功の要因となったと語られた。住民と事業者の協力が新しい世代の挑戦を支え、都市の活性化に貢献していると結論された。
- ・リノベーションまちづくりにおいては短期間で本気の事業を進め、ドライブさせる姿勢が強調されている一方、芸術不動産は時間をかけ、丁寧に街全体との連携を築くアプローチが強調され、ビジネスの進め方にも違いがあると整理された。
- ・全国における地域振興については、空き家活用や芸術不動産など、様々な手法で地域の魅力を引き出し、担い手たちが活躍する場を提供することが想定される。特に子育てや観光を通じた地域への移住が重要視され、行政との連携や制約の緩和が進んでいることが述べられた。今後は、地域全体での活動やサステナビリティの視点も重要であり、地域の担い手たちがさらなる発展に向けて協力していくことが期待されている。

5. 総括

／佐々木雅幸氏 (CCNJ 顧問)

- ・横浜市では2003年、金沢市では2001年頃から創造都市政策が始まっている。横浜市と金沢市が、日本の創造都市のプロトタイプだとこれまで言及してきた。本セミナーでは横浜市で独自に進化した芸術不動産について、遊休不動産の創造的・芸術的活用による都市の再生であり、その中心はクリエイティブ・ミリューになるということだ。アーティスト・クリエイターだけでなく市民全体がクリエイティブな環境に置かれ、クラスター化する。これを横浜市では「創造界限」と呼んだ。創造界限は産業だけでなく、互いに信用し結びつき、ゆるゆるとまちを変えていくことが産業クラスターとの違いであり、本日のセミナーはそこに焦点を当てていただいた。
- ・21世紀のまちの在り方はクリエイティブシティであり、世界では約300の創造都市が広がっている。横浜市もユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指してもらいたい。

【エクスカーショント交流会】

1. エクスカーション 夜にあらわれる光の横浜〈ヨルノヨ 2023〉・ 芸術不動産「さくら WORKS・さくらハウス」の視察

開催日時：令和5年12月13日（水）16:45～18:30

会場：セミナー会場に集合してご案内

2. 交流会

開催日時：令和5年12月13日（水）18:30～19:30

会場：オンデザインイッカイ

3. 創造界隈拠点歴史的建造物の視察

開催日時：令和5年12月14日（木）10:00～12:00

会場：市役所1階アトリウムに集合しご案内

